

平成24年6月29日

復興庁

平成23年度東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況
(予備費・1次～3次補正)

(単位:億円、%)

所管	歳出 予算現額 (A)	支出済 歳出額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	執行率 (B)÷(A)	繰越率 (C)÷(A)	不用率 (D)÷(A)
国会	23	1	8	13	7.6%	36.6%	55.8%
裁判所	65	5	59	0	8.2%	91.3%	0.4%
内閣	38	26	—	12	68.1%	—	31.9%
内閣府	(7,287)	(4,820)	(2,289)	(177)	(66.1%)	(31.4%)	(2.4%)
	7,290	4,820	2,292	177	66.1%	31.4%	2.4%
復興庁	(15,668)	(2,510)	(13,119)	(38)	(16.0%)	(83.7%)	(0.2%)
	13,141	2	13,101	38	0.0%	99.7%	0.3%
総務省	(22,747)	(21,597)	(916)	(232)	(94.9%)	(4.0%)	(1.0%)
	22,747	21,597	917	232	94.9%	4.0%	1.0%
法務省	97	50	26	20	51.6%	26.9%	21.5%
外務省	201	198	—	2	98.6%	—	1.4%
財務省	8,644	7,865	19	759	91.0%	0.2%	8.8%
文部科学省	(9,534)	(4,304)	(4,032)	(1,197)	(45.1%)	(42.3%)	(12.6%)
	9,546	4,316	4,032	1,197	45.2%	42.2%	12.5%
厚生労働省	(14,714)	(12,687)	(1,248)	(778)	(86.2%)	(8.5%)	(5.3%)
	14,715	12,688	1,248	778	86.2%	8.5%	5.3%
農林水産省	(14,939)	(5,780)	(7,768)	(1,391)	(38.7%)	(52.0%)	(9.3%)
	15,217	6,056	7,770	1,391	39.8%	51.1%	9.1%
経済産業省	(17,351)	(14,678)	(2,495)	(176)	(84.6%)	(14.4%)	(1.0%)
	17,352	14,678	2,497	176	84.6%	14.4%	1.0%
国土交通省	(21,957)	(7,232)	(9,562)	(5,161)	(32.9%)	(43.6%)	(23.5%)
	24,186	9,452	9,571	5,162	39.1%	39.6%	21.3%
環境省	(11,765)	(5,623)	(5,797)	(344)	(47.8%)	(49.3%)	(2.9%)
	11,766	5,623	5,799	344	47.8%	49.3%	2.9%
防衛省	3,207	2,129	350	726	66.4%	10.9%	22.7%
合計	148,243	89,513	47,695	11,034	60.4%	32.2%	7.4%

※1. 計数は、今後の異動がありうる。

※2. 計数は、億円未満を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※3. 復興庁についての()書きは、復興庁から各府省へ配分した復興交付金と復興調整費を復興庁へ再集計したものであり、それ以外の()書きは、その配分前の計数である。

(参考 1)繰越額の主なもの

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ①(3次)東日本大震災復興交付金(復興庁) | 1兆3,101億円 |
| 復興計画との調整や面的整備に関する調整に時間を要するものが多いため | |
| ②(1・3次)災害復旧等事業費(公共土木)(国交省) | 5,730億円 |
| 事業費決定、復興計画との調整、住民との合意形成の遅れ等のため | |
| ③(1・3次)災害復旧等事業費(農林水産業施設)(農水省) | 5,029億円 |
| 地盤沈下に伴う排水量の増、排水先の変更、復興計画との調整等のため | |
| ④(1・3次)災害廃棄物処理事業費(環境省) | 3,941億円 |
| 仮置場や仮設焼却炉を設置するための土地の確保が困難なため | |
| ⑤(1・2次)被災者生活再建支援金補助金(内閣府) | 1,837億円 |
| 土地区画整理事業の遅れ等のため | |
| ⑥(3次)除染事業等(環境省) | 1,681億円 |
| 除染実施計画の策定、仮置場の設置場所の調整等の遅れ等のため | |
| ⑦(1・2次・予備)中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(経産省) | 1,200億円 |
| 復興計画の策定の遅れ、補助事業者の計画策定遅れ等のため | |

(参考 2)不用額の主なもの

- | | |
|---|---------|
| ①(1・3次)災害復旧等事業費(公共土木)(国交省) | 3,554億円 |
| 復興計画の策定遅れで事業実施困難なため、見込んだ事業費の減少のため | |
| ②(1次)災害公営住宅等整備事業費(国交省) | 1,112億円 |
| 震災直後には応急仮設の建設に重点が置かれたため、高台移転などまちづくりと一体的に整備するため、災害公営住宅の整備を行った自治体が少なかったため | |
| ③(1・3次)学校・社会教育施設等災害復旧費(文科省) | 857億円 |
| 被害額が見込みより少なかったこと等のため | |
| ④(1・3次)災害復旧等事業費(農林水産業施設)(農水省) | 315億円 |
| 見込んだ事業費の減少、土地利用計画の決定の遅れ等のため | |